

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を受けての神奈川県内高校生の意識調査(速報) High school student recognition report on the 2011 of pacific coast of Tohoku earthquake(prompt report)

相原 延光^{1*}

Nobumitsu Aihara^{1*}

¹ 相原延光, ² 藤本節男, ³ 篠原憲一, ⁴ ひらつか防災まちづくりの会

¹Nobumitsu Aihara, ² Setsuo Fujimoto, ³ Kenichi Shinohara, ⁴ HIRATSUKABOUSAI-MACHIDUKURI-NO-KAI

1. はじめに

本発表では東北地方太平洋地震を受けての神奈川県内の高校生の意識調査の速報を行う。3月11日14時46分の発災時、多くの高校は学年末テスト後の放課後であり、自宅、外出中または部活動中であった。自宅への交通手段が無いために帰宅困難者となったものもいる。この地震は長周期震動と地盤・津波災害にとどまるだけでなく「学校教育で自然災害の社会への影響を考える」良い機会になっていると思う。

平成24年度からはじまる新高等学校学習指導要領では地学に限らず、地理、家庭科、保健体育科などで防災教育の展開が考えられている。災害を学ぶ上で大切なのは、外力(自然災害の大きさ)と社会の防災力の関係である。外力が社会の防災力より大きいと災害になる。防災力を高めるには被害を最小限にするための知識と工夫が必要である。防災を考えるときに必要な知識である「立地条件」についての高校生の認識の実態・問題点を明らかにすることが理科における防災教育の指導改善のために極めて重要であると考えられる。

2. 防災まちあるき

発表では県中央部の平塚市(神奈川県中央を流れる、相模川流域の沖積平野を中心とし、その北西部の伊勢原台地、西部は大磯丘陵から構成)の被害の調査とその原因について考察する。平塚市では谷底平野の軟弱地盤での液状化現象などによる、家屋、建屋、道路、農業用施設などの局所的被害が出ている。なぜ局所的な地域で被害が生じたのか、その原因を明らかにすることは、今後強い揺れに襲われた時の対策を講じる上で重要である。地域(まち)の立地条件(建物本来の強さや余地)からどんな被害が起きるかを想定し、地域住民と協力して災害を減らす方策を考える「防災の目で見たまちあるき」の取り組みを紹介する。

3. 調査方法

(1) 調査対象と実施方法

調査では、全日制高校生徒を対象とした。2011年4月中旬以降現在も実施中である。

(2) 質問項目

アンケート調査では、居住環境に関する意識など次のa~kの項目について質問を用意した。

- a. 回答者情報(出身中学校、学年)
- b. 居住環境の知識(海の近く、川の近く、丘の上、谷あい)
- c. 地盤の知識(岩盤の露出している固い地盤、火山灰層などのやや固い地盤、湿地帯の緩い地盤かどうか)
- d. 広域避難場所(名称、歩行移動距離)
- e. 家族との話し合いの有無
- f. 要介護者の認識
- g. 避難訓練のかけこたば
- h. 初動の揺れの感じかた
- i. 初動の行動
- j. その後の行動
- k. 地震から学んだこと

キーワード: 東北地方太平洋沖地震, 神奈川県, 意識調査, 地盤災害, 防災教育, 防災まちあるき

Keywords: the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake, Kanagawa Prefecture, recognition report, ground disaster, education for disaster prevention, map making community disaster walking